

# 経済マンスリー [オーストラリア]

～ 消費関連指標が好調、次回 2 月の利上げが焦点に ～

## 1. 経済動向

豪州経済は回復基調、18 年に亘る景気拡大が持続

豪州経済は回復基調にある。先月発表された昨年 7-9 月期の実質 GDP 成長率は前年比 0.5%と、前期（同 0.4%）から小幅加速し、景気が 4-6 月期をボトムに持ち直しに転じたことが確認された。1990-91 年のリセッションの後、18 年に亘る景気拡大を維持している。

消費関連指標が好調

その後公表された指標も、総じて景気の回復を示している。強めの動きをみせたのは個人消費で、11 月の小売売上高は前年比+7.3%と、市場の事前予想を上回る伸びを示した。前年割れが続いていた自動車販売台数も、10 月にはプラスに転じ、11 月は同+15.8%と高い伸びを記録した。消費者マインドは、RBA（豪州準備銀行）が利上げを開始した 10 月をピークに低下傾向にあるものの、足元 12 月は 113.8 ポイントと、過去 10 年間の平均（106.7 ポイント）と比較すると、依然高水準にある。雇用環境が最悪期を脱し、回復に向かっていることも消費の堅調さの一因であろう。

企業部門も、緩やかな回復を辿っている。企業信頼感指数は11月に19ポイントと一段と伸びを高めたほか、設備稼働率も2カ月連続で前年水準を上回った。

一方、景気対策による押し上げ効果が薄らいでいる指標もある。11 月の住宅ローン申請件数は前年比+14.1%と、伸びが前月（同+24.7%）から大幅に低下した。10 月以降の利上げに伴い、住宅ローン金利が上昇したことに加え、政府が経済対策の一環として、初回住宅購入者に対し支給してきた補助金が、10 月以降は減額されたことで、9 月にかけて喚起された駆け込み需要の反動が出ていると考えられる。

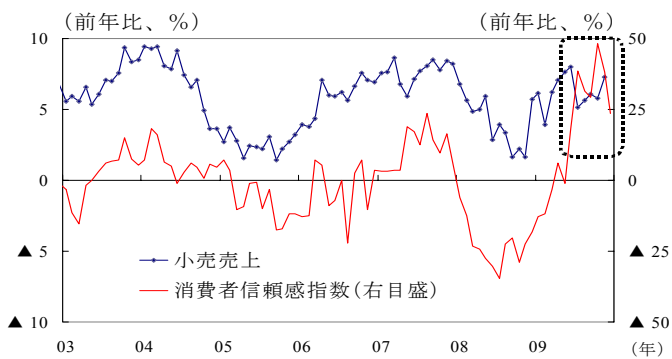
2010 年は世界景気が回復するとみられるなか、豪州経済の拡大ペースは加速しよう。個人消費は株価・住宅価格の上昇など金融資産の評価額の増加や、雇用の改善に伴う所得環境の向上に支えられ、持ち直しの動きが続こう。また、企業部門も底入れに向かおう。足元の企業の受注動

向は、今後の設備稼働率の上昇を示唆している。つれて現在は低迷している設備投資も、徐々に回復に転じよう。

懸念材料として、住宅部門で政策効果の反動減が見込まれることや、金利の上昇が、家計や企業部門の回復基調にブレーキをかける可能性が挙げられる。ただし、これらの材料は景気の腰を折るには至らず、政府が2011年度(注)にかけて実施するインフラ投資案件や、海外経済の回復に伴う資源需要の拡大を底支えに、景気の拡大基調は持続しよう。

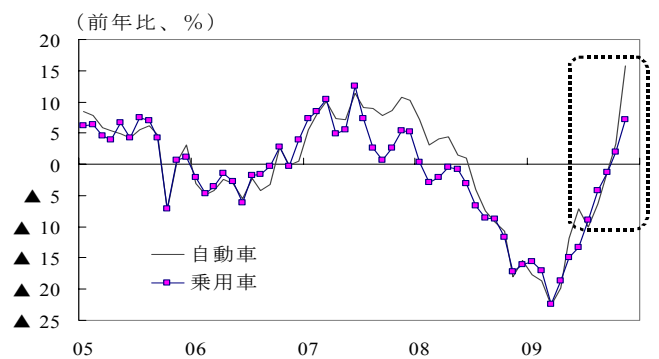
(注) 豪州の会計年度は当該年7月から翌年6月まで。

第1図：消費関連指標



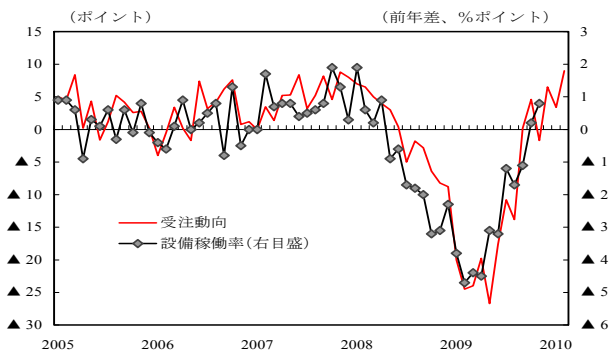
(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：自動車販売動向



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

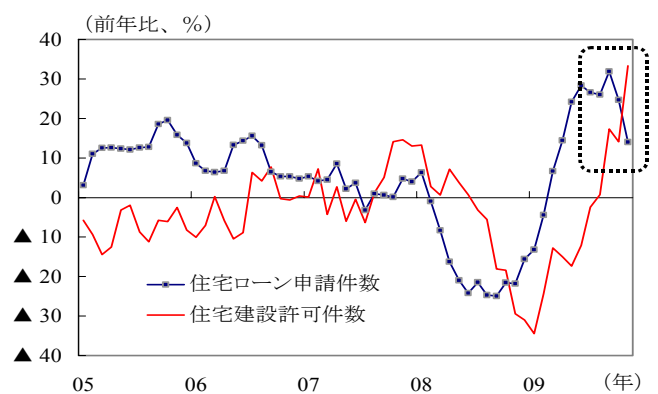
第3図：企業関連指標



(注) 受注動向は3か月後方。400社を対象としたアンケートで「受注増」、「受注減」と回答した企業社数の差を指数化したもの。

(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4図：住宅関連指標



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 金利動向

RBA は異例の連続利上げを実施するも、今後の利上げペースは緩やかになる見込み

RBA は昨年10月以降、異例となる3回連続の利上げを実施し、足元の政策金利(翌日物インターバンク金利であるキャッシュレートの目標値)は3.75%となった。1月は例年、金融政策決定会合が休会となることから、次回の会合は2月となる。

RBA は昨年12月、今後の利上げペースのスタンスを変更するメッセージを発した。12月の議事録で、「3回連続の利上げは、金融緩和の解除に

向けた明確な方向転換を示すもので、今後の理事会の決定は十分な柔軟性を確保した」とされたことや、RBA バタリーノ副総裁の「貸出金利の上昇ペースが政策金利の上昇ペースを上回っているなか、金融政策のスタンスは平常の域に戻っている」との発言は、今後の利上げペースを緩やかにすることを示唆したと考えられる。

### 目下の焦点は 2 月の利上げの有無

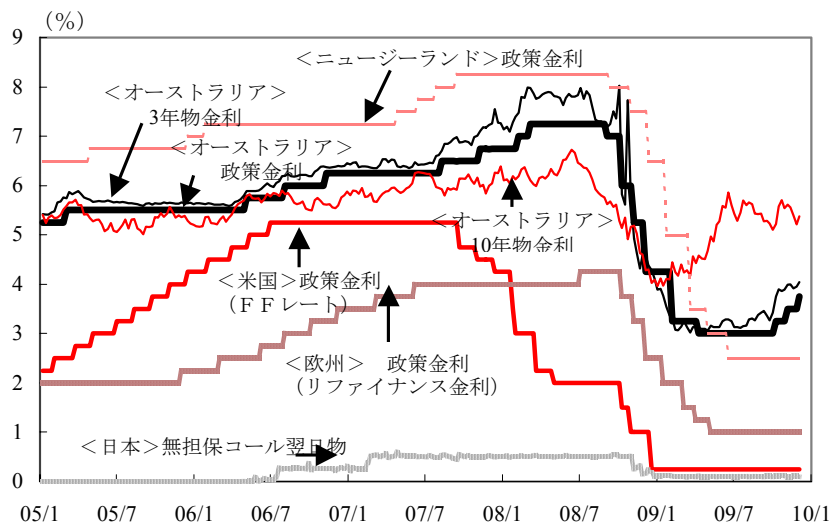
こうしたなか、目下の焦点は、2月会合での利上げの有無である。GDP統計の結果が市場の事前予想を下回ったことや、バタリーノ副総裁の発言などを材料に、市場では2月の利上げを見送るとの見方が広がっていたが、今年に入り、小売統計が予想以上に強い内容だったことで、連続利上げを折り込む動きも出てきた。

### 注目は月末の消費者物価指数

月末には、RBA が注目する 10～12 月期の消費者物価指数が公表される。RBA は同指標で、国内のインフレ圧力を確認し、今後の金融政策を判断することとなる。

一方、市中金利についてみると、短期金利は足元で 4.2%、長期金利は 5.7%と、いずれも上昇している。利上げサイクルに入っているなか、長短金利ともに上昇基調を予想する。

第 5 図：金融市場の動向



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

### 3. 為替動向

豪ドルは振れを伴いながらも力強く推移

豪ドルは振れを伴いながらも、底堅く推移している。12月から1月上旬にかけて、大幅に下落した後、急上昇に転じ、下落分を一気に取り戻す展開となった。

12月中旬は豪ドル安材料の発表が続いた。15日に公表された12月の金融政策決定会合議事録を受け利上げ継続期待が後退したこと、16日のGDP統計が予想比下振れたこと、また同日、RBAのバタリーノ副総裁の

発言から金利の先高感が後退したことなどから下落基調となり、23日には1豪ドル=0.87ドルと、昨年10月以来の安値をつけた。

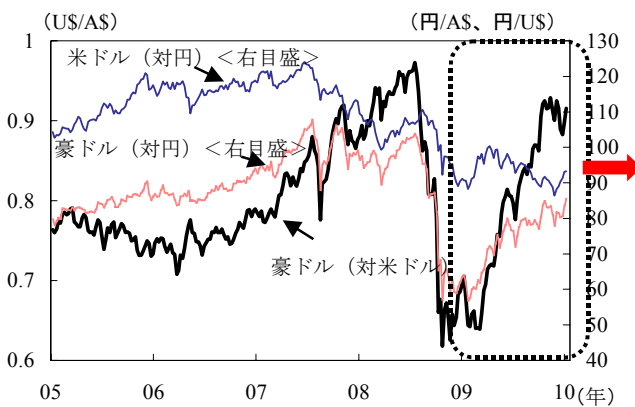
しかし、市場ではこうした下落は行き過ぎとの見方が広がり、24日には反転、その後は世界経済の改善期待による高利回り資産への投資意欲の高まり、商品市況の上昇、また、良好な小売統計の結果を受け上昇基調となった。足元は1豪ドル=0.93ドル近傍と、12月の下落前の水準まで回復した格好となっている。

当面、豪ドルには  
上昇圧力がかかる  
も、今後の上昇余  
地は限定的

当面、豪州の底堅いマクロ経済と、主要国との金利差が、豪ドルの上昇要因となろう。ただし直近（2008年7月）の最高値、1豪ドル=0.98ドルを超えるほどの上昇は見込みがたく、今後の上昇余地は限定的となろう。さらに年後半、米国が利上げに転じれば、上昇圧力は幾分弱まると予想する。

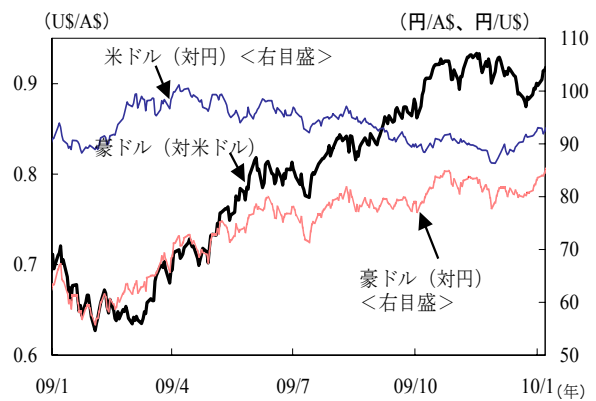
一方、豪ドルの対円相場は、このところの対米ドルでの円安の影響を受け上昇しており、1月11日は1豪ドル=86.2円と、2008年9月以来の高値をつけた。足元の円安ペースが今後も持続するとは考えにくく、豪ドル(対円)の上昇基調は一服するとみられるが、豪ドル(対米ドル)の堅調さを支えに、下落余地も限定的となろう。

第6図：為替相場の推移（週次）



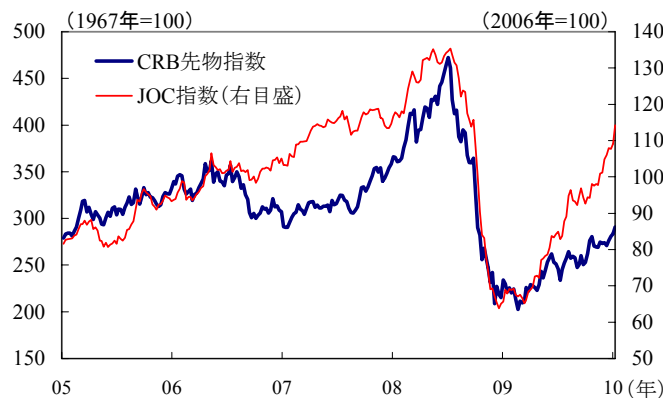
(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第7図：足元の為替相場の推移（日次）



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第8図：商品市況の推移



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室 中村 明（総括）[akira\\_nakamura@mufg.jp](mailto:akira_nakamura@mufg.jp)

福永 雪子（豪州）[yukiko\\_3\\_fukunaga@mufg.jp](mailto:yukiko_3_fukunaga@mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページ<http://www.bk.mufg.jp>でもご覧いただけます。